

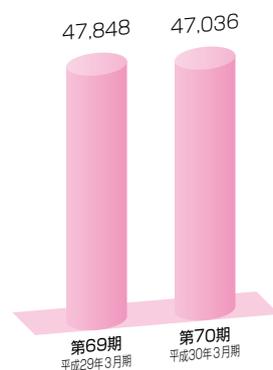
直近2事業年度における財産状況

■貸借対照表

(資産の部)		(単位：千円)	
科目	期別	第69期 平成29年3月期 (平成28年度)	第70期 平成30年3月期 (平成29年度)
現金		1,977,704	1,791,003
預け金		66,027,254	70,530,386
買入金銭債権		-	-
金銭の信託		-	-
商品有価証券		-	-
有価証券		47,848,228	47,036,333
国債		6,917,373	4,840,591
地方債		3,757,594	3,613,478
社債		17,072,013	13,551,622
株式		755,028	733,266
その他の証券		19,346,218	24,297,374
貸出金		69,992,872	68,699,275
割引手形		453,913	517,252
手形貸付		5,119,044	4,695,586
証書貸付		61,424,894	60,668,990
当座貸越		2,995,019	2,817,446
その他資産		1,217,880	1,253,686
信金中金出資金		897,600	897,600
未収収益		170,234	181,223
その他の資産		150,046	174,862
有形固定資産		2,232,582	2,373,525
建物		653,076	1,041,680
土地		1,207,194	1,199,806
建設仮勘定		269,760	-
その他の有形固定資産		102,550	132,038
無形固定資産		9,484	9,484
前払年金費用		143,257	103,675
繰延税金資産		35,185	33,761
債務保証見返		394,830	607,123
貸倒引当金		△ 764,434	△ 762,353
(うち個別貸倒引当金)		(△ 712,955)	(△ 716,842)
合計		189,114,846	191,675,901

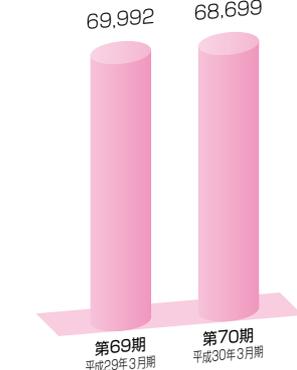
■有価証券残高

(単位：百万円)



■貸出金残高

(単位：百万円)



(負債および純資産の部) (単位：千円)

科目	期別	第69期 平成29年3月期 (平成28年度)	第70期 平成30年3月期 (平成29年度)
預金積金		178,878,592	181,526,943
当座預金		922,348	1,326,297
普通預金		68,039,356	71,481,474
貯蓄預金		1,966,224	1,945,139
通知預金		538,211	235,257
定期預金		101,429,388	101,088,815
定期積金		5,338,943	5,072,530
その他の預金		644,119	377,429
借入金		1,751,180	1,747,440
その他負債		222,302	232,253
未払費用		64,174	62,336
給付補てん備金		8,641	8,043
未払法人税等		2,106	2,106
前受収益		20,478	17,036
払戻未済金		6,310	6,020
その他の負債		120,593	136,711
代理業務勘定		2,834	374
賞与引当金		60,983	56,294
役員退職慰労引当金		185,071	173,325
睡眠預金払戻損失引当金		27,888	22,304
偶発損失引当金		20,142	15,158
繰延税金負債		-	-
再評価に係る繰延税金負債		154,350	154,350
債務保証		394,830	607,123
負債合計		181,698,174	184,535,567
出資金		675,559	675,774
普通出資金		675,559	675,774
利益剰余金		6,070,168	6,131,592
利益準備金		674,954	675,559
特別積立金		4,700,000	5,000,000
当期末処分剰余金		695,213	456,032
処分未済持分		△ 2,239	△ 2,315
会員勘定計		6,743,488	6,805,052
その他有価証券評価差額金		286,166	△ 68,764
土地再評価差額金		387,016	404,046
評価・換算差額等計		673,182	335,281
純資産の部合計		7,416,671	7,140,333
合計		189,114,846	191,675,901



■損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第69期 平成28年度	第70期 平成29年度
経常収益	2,465,189	2,378,869
資金運用収益	1,963,205	1,997,982
貸出金利息	1,231,396	1,207,436
預け金利息	101,969	97,987
有価証券利息配当金	609,402	669,964
その他の受入利息	20,438	22,593
役員取引等収益	237,317	209,192
受入為替手数料	102,375	100,746
その他の役員収益	134,941	108,445
その他業務収益	14,365	102,194
外国通貨売買益	—	—
国債等債券売却益	—	87,431
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	14,365	14,762
その他経常収益	250,300	69,500
貸倒引当金戻入益	172,721	—
償却債権取立益	65,547	17,145
株式等売却益	4,528	35,886
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	7,503	16,486
経常費用	2,158,469	2,159,907
資金調達費用	33,475	24,582
預金利息	31,907	23,612
借入金利息	1,567	970
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	163,374	166,983
支払為替手数料	35,147	35,249
その他の役員費用	128,227	131,734
その他業務費用	1,955	1,258
外国通貨売買損	4	217
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	130
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,951	910
一般貸倒引当金繰入額	—	△5,967
経費	1,851,269	1,820,972
人件費	1,242,212	1,198,904
物件費	575,076	590,138
税金	33,980	31,929
その他経常費用	108,393	152,078
貸出金償却	6,389	1,517
個別貸倒引当金繰入額	—	31,672
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	9,034	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	92,968	118,887
経常利益	306,720	218,962

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第69期 平成28年度	第70期 平成29年度
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	—	—
特別損失	7,763	14,477
固定資産処分損	3,521	4,097
減損損失	4,241	10,380
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	298,957	204,486
法人税・住民税および事業税	2,106	2,106
法人税等調整額	189,688	110,515
当期純利益	107,162	91,864
前期繰越金	588,050	381,197
特別積立金取崩額	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	△17,029
当期末処分剰余金	695,213	456,032

■剰余金処分計算書

科 目	期 別	
	第69期 平成28年度	第70期 平成29年度
当期末処分剰余金	695,213,145	456,032,835
剰余金処分額	314,015,556	13,653,278
利益準備金	605,000	214,500
出資に対する配当金	13,410,556	13,438,778
(配当率)	(年2%)	(年2%)
役員賞与金	—	—
(うち監事賞与金)	—	—
特別積立金	300,000,000	—
次期繰越金	381,197,589	442,379,557

平成29年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

平成30年6月27日

鳥山信用金庫

理事長 東原民範

(注) 当金庫では、経営の透明性を高めるため貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書等の決算関係書類につきまして、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、会計監査人鎌形俊之公認会計士の監査を受けています。

財務諸表の注記事項

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年 ~ 50年
その他	3年 ~ 8年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,005百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成29年3月分)
0.1629%
 - 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円(平成29年3月31日現在)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金31百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与との額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額166百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額2,247百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は3,663百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,694百万円であります。
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は517百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券(国債)	100百万円
預け金(定期預金)	3,013百万円
担保資産に対応する債務	
預金(公金取扱)	32百万円
借入金(信金中金)	1,747百万円

上記のほか、信金中金が替決済等の取引の担保として、定期預金5,000百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示標準地調査に基づく地価公示価格に基づいて、(時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △554百万円



22. 出資1口当たりの純資産額530円12銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、ALM委員会や理事会を開催し審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、資金部において金融資産及び負債の金利や期間を統合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、資金部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、その他の証券を除くすべての有価証券の市場リスク量を、VaRにより日次（営業日）で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散・共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99.0%、観測期間3年）により算出しており、平成30年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,433百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALM委員会を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	70,530	70,663	133
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	11,551	12,403	852
その他有価証券	35,380	35,380	—
(3) 貸出金	68,699	—	—
貸倒引当金	△762	—	—
	67,936	69,530	1,593
金融資産計	185,999	187,978	2,579
(1) 預金積金	181,526	181,539	12
(2) 借入金	1,747	1,753	5
金融負債計	183,274	183,293	18

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、25.から27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利（証書貸付）によるものは元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP等）を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—
関連法人等株式	—
非上場株式	92
組合出資金	12
合 計	104

(注) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	57,593	2,630	—	—
有 価 証 券				
満期保有目的の債券	—	100	5,814	5,637
その他有価証券のうち				
満期があるもの	2,736	8,790	17,368	3,550
貸 出 金	16,187	21,385	14,929	11,944
合 計	76,517	32,905	38,111	21,131

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	90,018	13,533	71	1,810
借入金	1,703	14	18	10
合 計	91,721	13,547	89	1,820

(注) 預金積金のうち、要求払預金は期間の定めがないものとして含めておりません。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27. まで同様であります。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,835	4,338	503
	地方債	600	665	65
	短期社債	-	-	-
	社債	3,716	4,116	400
	その他	-	-	-
	小計	8,151	9,121	969
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,399	3,282	△117
	小計	3,399	3,282	△117
合計		11,551	12,403	852

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	557	243	313
	債券	12,615	12,408	206
	国債	1,005	977	28
	地方債	2,913	2,850	63
	短期社債	-	-	-
	社債	8,695	8,581	114
	その他	8,981	8,684	297
	小計	22,154	21,336	817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83	86	△2
	債券	1,238	1,242	△3
	国債	-	-	-
	地方債	99	100	△0
	短期社債	-	-	-
	社債	1,139	1,142	△3
	その他	11,903	12,783	△879
	小計	13,226	14,112	△886
合計		35,380	35,449	△68

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	17	-
債券	4,103	87	-
国債	2,349	30	-
地方債	928	29	-
短期社債	-	-	-
社債	824	27	-
その他	1,418	142	0
合計	5,553	247	0

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、20,878百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が20,803百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

貸倒引当金	438
減価償却超過額	133
固定資産の減損損失	85
未収利息計上額	7
役員退職慰労引当金	47
繰越欠損金	202
その他	38
繰延税金資産小計	956
評価性引当額	△893
繰延税金資産合計	62

前払年金費用	28
繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	33

損益計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額6円80銭
- その他の経常収益には、債権売却益7,883千円、睡眠預金の利益処理額3,809千円を含んでおります。
- その他の経常費用には、債権売却損23,218千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
宇都宮市	営業用店舗2ヶ店	土地	5,632
〃	〃	備品他	2,991
さくら市	遊休地	土地	1,756
合計			10,380

営業用店舗については、営業店（本店営業部、各支店（出張所含む））毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業用店舗毎に、遊休資産は資産毎にグループの最小単位としております。本部、倉庫厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

使用方法の変更、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,380千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年7月3日改正）等に基づき算定しております。